

提 案 説 明（要旨）

令和 5 年

6 月越前市議会定例会

【 市 政 運 營 所 信 】

本日ここに、令和5年6月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和5年度6月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

越前市総合計画2023は、審議会の委員をはじめ、多くの市民の皆さんからのご意見を賜り、そして議会でのご議論をいただき、3月に策定をいたしました。幸せを実感できるふるさと～ウェルビーイングの越前市～を理念とし、3つの目指す姿と6つのテーマを掲げ、ふるさとに対する誇りを持って、まわりの人たちとつながりながら、住み続けたい、あるいは帰ってきたいと思う、幸せを実感できる越前市の実現に向け、総合計画に基づいて、市政に邁進してまいりたいと考えております。

それでは、特に優先すべき重要な課題に対して、高い目標を掲げ取り組むチャレンジプロジェクト、政策テーマに沿って、所信を申し上げます。

初めに、文化県都宣言プロジェクトについてです。「ユネスコ創造都市ネットワーク」の加盟に向け、芸術・文化の有識者や、伝統工芸の職人、文化活動団体の代表者、クリエイターなどで構成する「越前市文化創造みらい会議」を7月に発足いたします。この会議において、「県内随一の歴史や文化、伝統産業を誇る本市は文化県都である」と宣言し、創造都市「E C H I Z E N」として世界に発信してまいります。

また、現在、山梨県の国際木版画協会の拠点であるラボの本市への移転を、和紙工業協同組合と連携して、働きかけております。併せて、世界各国から100名を超える参加を見込む「国際木版画会議」を、来年4月に本市で開催したいと考えております。本協会は、これまでに日本に訪れた海外アーティスト約300名のネットワークも有しています。越前和紙をはじめ、本市の歴史や文化、ものづくりの技を世界に発信する絶好の機会です。国際木版画ラボ及び「国際木版画会議」の開催誘致等について、具体的に検討したいと考えています。

「越前和紙は、お札のふるさと」という歴史を生かし、独立行政法人国立印刷局と連携事業を実施します。7月には、越前和紙の紙祖神である川上御前のコメントが、東京都北区の王子工場の敷地内に新しく設置されることになり、その記念式典に私も参加します。さらに、11月には、「国立印刷局企画展」を、

紙の文化博物館において開催いたします。我が国のお札と越前和紙との関わりの歴史や、印刷局の工芸官が製作した漉入れ和紙の展示などについて、協議しているところです。

また、民間出資による「越前和紙の里美術館」が、7月22日にオープンします。紙の文化博物館の南側に整備されますので、和紙の里に新たな魅力を加え、紙の文化博物館や和紙工房などの、既存の施設との相乗効果が生まれるよう産地とも連携して進めてまいります。

先に開催されたG7広島サミットのワーキング・ランチにおいて、越前打刃物のステーキナイフが使われました。各国首脳へのおもてなしの場で越前打刃物が使われたことは、世界に冠たる品質と精神を世界に示すもので、大変誇らしく、本市のブランド発信にも十分活かすことのできることでありと考えております。

今年もまた、伝統工芸をはじめ、ものづくりの魅力を発信する千年未来工藝祭を、8月26日・27日の両日、開催いたします。本市でもものづくりに携わった経験をお持ちの、元フランフラン代表取締役の高島郁夫（ふみお）氏をはじめ、香港や台湾などのクリエイターを招いたシンポジウムなどを企画しています。ブランドの価値向上、次世代を担う人材を育成する機会としたいと考えております。

先月28日、大河ドラマ「光る君へ」の撮影がいよいよクランクインし、ドラマの制作統括からは、越前の場面について、「紫式部が新しい何かを得て都に戻るといふふうに描けるようにしたい」とのコメントがありました。どのように描かれるのか、ますます期待が膨らみます。先週土曜日には、宇治市長と大津市長にご来訪いただき、紫式部公園にて、魅力発信や観光誘客についての連携協定を結び、それぞれの紫式部ゆかりの地を生かし、力を合わせ、情報発信と誘客を進めて行くことを確認しました。

大河ドラマ館については、来年2月下旬の開館を予定しています。紫式部プロジェクト推進協議会において展示内容を検討し、運営の事業者や物販事業者の公募を開始いたしました。また、平安5人のキャラクターや「しきぶきぶん」のロゴを活用した新商品の開発が、すでに市内外10社により行われています。さらなる商品開発を促すため、6月23日に商品開発・販路拡大セミナーの開催や、新商品開発アドバイザーによる事業者支援を行います。

また、紫式部の父が国司として過ごした越前国府の発掘調査を、式部ゆかりの紅梅が残る本興寺の敷地で9月から実施いたします。発掘作業の市民ボランティアの募集、市民団体による国府勉強会の開催、こども発掘体験会など、市内外の多くの方の関心を高めながら、まだ見ぬ越前国府の解明に向け挑戦してまいります。

そして、本市のふるさとの日である10月1日に、文化県都を宣言するセレモニーを開催いたします。市民文化団体の演奏などの披露や著名人による講演会など、多くの市民に参加をいただいて、市民の皆様とともに、プロジェクトを進めてまいります。

次に、UIJターン倍増プロジェクトについて申し上げます。ワンストップでの移住相談体制を4月からスタートさせ、これまでに5件の相談を受けています。さらに、若い人たちへのアプローチを強化するため、メタバースを活用した実証事業を開始いたします。「越前市メタバース移住相談・交流会プロジェクト」と銘打ち、利用者が地域の移住経験者や支援機関等とつながる場を創出いたします。

また、総合計画策定の際に実施したアンケートでは、「自己表現や活躍ができる舞台」があることが、住み続けたいとの意向とつながることが明らかになっています。このため、福井県まちづくりセンターと連携し、若者が活躍する舞台を自ら創り出す挑戦への支援を行います。こうしたイベントづくりの経験を豊富に持つ専門家によるセミナーの開催や、個別に企画・集客の方法を助言するコンサルティングなどを行います。7月10日に第1回目のセミナー開催を予定しています。

続いて、観光産業拡大プロジェクトについて申し上げます。

北陸新幹線県内開業に向け、金沢駅と敦賀駅間の全線のレール連結セレモニーが、5月27日にあわら温泉駅において開催され、レールが1本でつながりました。長年の念願であった開業まで、いよいよあと9か月であります。

道の駅「越前たけふ」では、3月18日に杉本知事などの来賓の皆様をお迎えし、県道の開通と併せて、開駅式典を開催し、オープンしました。

道の駅全体の売上げについては、今年度目標2億5千万円に対し、6月12日現在で、1億1千万円を突破、入込数については、今年度目標25万人に対し、

15万人を突破したと指定管理者からの報告を受けています。誘客イベントの開催や、商品のラインナップを充実するなど、より満足していただける道の駅を目指し、更なる集客を図るための「改善ミーティング」を私も加わって、定期的に開催しています。

また、越前市観光協会の「越前叡智 手仕事を巡り、地域社会とかかわる本物の旅」が、観光庁の「観光再始動事業」に採択されました。市観光協会とともに、富裕層やインバウンド向けのプログラム開発や受入環境の整備を行い、誘客を図ります。また、富裕層インバウンドを取り扱う旅の専門家「トラベルキュレーター」の招聘も行う予定です。

本市の「大都市圏の共働き世代親子ワーケーション誘致事業」が、国の地域活性化センターの支援事業に採択され、センターからの歳入と、事業の歳出について6月補正予算案に計上しました。首都圏の企業が運営する「育休・共働きコミュニティ」と連携し、大都市圏のファミリー向けに、本市での親子ワーケーションの企画開発やモニターツアーを行い、来年度には、商品化を目指して取り組んでまいります。

続いて、有機農業拡大プロジェクトについて申し上げます。

今年度、国の「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金事業」の採択を受け、越前たけふ農業協同組合「コウノトリ呼び戻す農法部会」の取組み面積の大幅な拡大を実現したいと考えております。また、越前たけふ駅周辺の優良農地において、10ha単位での拡大を可能とする、規模感のある有機農業のための実証事業を開始したところです。

さらに、越前たけふ駅周辺における、「食と農のエリア」では、優良農地を当面、効率的に維持するために、先端技術によるスマート農業を実践します。また、イチゴハウスの大幅な拡大、カフェに併設するイタリア料理のレストランの整備、インバウンドに対応するワイナリーに併設する高級レストランの整備などの計画が進行中であります。いずれも新幹線開業前のオープンに向け、農業資源を最大限に活かせるよう準備を進めているところです。

続いて、越前たけふ駅周辺開発プロジェクトについて申し上げます。

越前たけふ駅周辺の先端研究施設の企業誘致につきましては、地元・地権者・

土地改良区などのご理解をいただきました。先端研究施設の建設工事の着工に向けて、県や土地改良区などの各関係団体と、各種インフラ整備、開発手続きについて確実に実施できるよう協議を進めているところです。

先端研究施設の立地は、企業進出の呼び水となります。日々の誘致活動に全力を挙げており、ホテル、飲食施設、越前たけふ未来創造基地（仮称）に参画する民間資本などの誘致と整備が加速する環境が、整いつつあると実感しております。

越前たけふ未来創造基地（仮称）につきましては、ライフサイエンスの研究機関や子どもの遊び場、アートなど多くの人が集い、活動する施設、エリアとしたいと考えています。現在、私や龍田副市長が、あらゆる人的ネットワークを駆使し、様々な民間企業に対して、働きかけを行っております。その手ごたえ、感触に基づいて、実現可能性のある基本構想を策定します。

次に、「デザイン経営スクール」を、鯖江市と連携し、両市の商工団体や各伝統工芸の産地とともに、5月25日に実行委員会を設立しました。7月7日のデザイン経営シンポジウムをキックオフとして、価値づくりセミナーや商品開発プロジェクトなどを行い、越前・鯖江市域において創造的で持続可能な地域産業を支え、創り出す人材の育成を行いたいと考えております。

次に、地域交通最適化プロジェクトについて申し上げます。

デマンド型交通の地域への導入に向けて、今年度、市内の2つのエリアにおいて、予約して乗車するデマンド運行の実証実験を行ってまいります。運行エリアは、武生駅と越前たけふ駅を結ぶ北日野・北新庄地区を含むエリアと、越前たけふ駅と現行の市民バスの月尾ルート・味真野地区を含むエリアの2つを設定し、8月末から説明会を行う予定です。

また、坂口地区において、地域住民が運転手、サポーターとなり、運行するデマンド交通の実証を、8月から開始します。買い物や通院、公共施設等への移動のため、週2日の運行を行います。

また、新幹線開業後のレンタカーやシャトルバスなどの二次交通の整備についても、早急に準備を進めたいと考えています。

続いて、安全安心で強靱なまちづくりプロジェクトについて申し上げます。

5月には、石川県能登地方を震源とする震度6強の地震で、また6月には、近

畿から関東までの広い範囲で、記録的な大雨による多くの被害が出ました。被害に遭われた皆様に、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

災害は「いつ」「どこで」発生するかわかりません。本市も例外ではありません。市民の尊い生命・財産を守るために、地震を含めて、様々な災害に備え、地域防災力の一層の強化を図ってまいります。

昨年の南越前町での大雨による被害を教訓に、同規模以上の豪雨を想定した災害対策本部設置運営訓練を5月31日に実施いたしました。災害時における初動対応を再確認するとともに、広域避難場所の担当職員を対象とした訓練実施により、避難場所開設や運営体制の強化を図りました。しかしながら、これで十分ということはありません。さらなる体制強化のために、全力を挙げたいと考えております。

また、近年の大規模災害では、高齢者や障がいのある方などが被害を受ける割合が高くなっています。避難行動要支援者対策は重要な課題であります。個別避難計画の作成を促進するため、6月1日と7日の2日間、自主防災組織リーダー育成研修会を開催しました。

6月26日には、日産自動車株式会社と連携協定を締結し、災害時において、同社が保有する電気自動車を活用して、避難所への電力供給を行うことなど、電気自動車による災害対応強化に取り組むことといたしました。

併せて、市の公用車に電気自動車を導入し、CO₂の削減への対応とともに、災害時における活用を強化したいと考えております。

次に、脱炭素チャレンジプロジェクトについて、申し上げます。

環境省が公募する脱炭素先行地域については、地域課題の解決といった点をより強調し、一般家庭での太陽光パネルの設置促進など、地域ぐるみの取組みの提案を行い、採択に向けて、計画の充実を図っております。

現在、グローバルに展開している企業では、脱炭素経営に向けて、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量削減、ゼロ・カーボンの動きが進んでいます。中小企業についても、いつ取引先から排出量ゼロを求められてもおかしくない状況にあり、脱炭素経営は企業の存続にとって、避けて通れない状況になって

きています。

そこで、本市では、大学、産業支援機関や金融機関が一体となって、地域の中堅・中小企業の脱炭素経営支援を進めるためのコンソーシアムをつくりたいと考えております。その活動として、経営セミナーなどを通じた脱炭素経営の啓発、排出量の算定、削減目標の設定など、脱炭素にむけた支援メニューを検討してまいります。

次に、まちなか「あそべる、くらせる」プロジェクトであります。

龍田副市長を本部長として、「市まちなかストック活用促進本部」を設置し、6月8日に第1回会議を開催しました。空き家や空き店舗を活用した、まちなかの居住や小規模開発を含め、現況調査や課題整理等を行っています。

また、9月16日に、民間団体主催の「町並み塾 in 越前」を開催予定です。東京大学名誉教授の西村幸夫（にしむらゆきお）先生をホストに、本市の現状を見ていただき、全国の町並み保存やまちづくり活動の取組みをお聞きして、今後のまちなかのにぎわい再生に活かしてまいります。

続いて、「安全で安心して住み続けられるまち」についてです。

市都市計画マスタープランにつきましては、昨年度は、北陸新幹線越前たけふ駅開業という都市構造の変化を捉え、都市構造の骨格となる市役所周辺を中心拠点、あいば一く今立周辺の地域拠点、越前たけふ駅周辺の広域交通拠点の位置付けを明確にしました。

また、広域交通拠点である越前たけふ駅周辺で生まれる企業や人の交流、新たな産業創出等の活力を、居住や観光などにつなげ、さらにその活力が市内全域へと波及することを図る、3拠点を起点としたまちづくりについて整理しました。

今後、計画のテーマである「住み続けられるまち 越前」の実現に向け、用途地域などの土地利用や、都市施設等の整備方針となる全体構想、17地区で開催したワークショップの意見を踏まえた地域別構想を作成し、今年度末の計画策定を目指してまいります。

続いて、総合計画に掲げた政策テーマに関連して申し上げます。

まず、「すこやかで幸せな暮らし」についてです。

現在、市地域福祉計画の改定を行っているところです。これまで、地域の中で

お互いが支え合い、人と人とのつながりが生まれる地域共生社会を目指し、あらゆる分野の相談支援体制の強化に取り組んできました。今回の改定にあたっては、現状や課題について実態を把握するため、6月下旬から7月中旬にかけて市民アンケートを実施します。併せて、地域で開催される介護予防・生活支援サービス協議体などから意見をお聞きする機会を設ける予定です。

本年度の新型コロナワクチン接種については、初回接種を終了した65歳以上の高齢者、12歳以上の基礎疾患を有する方、及び医療従事者等の方を対象に、5月8日から接種を開始しています。併せて生後6箇月からの乳幼児を対象に集団接種を行っています。

さらに、初回接種を終了した5歳以上のすべての方に対する9月以降の接種予定が国から示されましたので、追加接種に係る所要額を6月補正予算案に計上いたしました。

続いて、「未来へつづく子育て・教育」について申し上げます。

国は、「こども未来戦略会議」を本年3月に設置し、今後3年間を集中期間として、「こども・子育て支援加速化プラン」に取り組むこととしています。本市においては、国のプランの内容を十分検討し、特に保育士の確保など、子どもの支援・子育て支援の充実に取り組んでまいります。

越前市児童発達支援センターなないろでは、障がいのある子どもや発達の気かりな子どもに対する支援を充実するため、本年4月から、療育の対象範囲を未就学児までから18歳までに拡大したほか、相談支援事業を開始するなど、機能を強化しました。

療育については、利用する子どもの人数は、昨年同時期の60人から83人に増加し、新規の相談者数も、14人から25人に増加しています。

今後も、支援を必要とする方々に行き届き、適切な配慮のもと、子どもの持つ最大限の力を引き出せるよう、一人ひとりの特性に配慮し、学校などの関係機関と連携して発達支援に取り組めます。

また、市内認定こども園・保育園における子どもの使用済みおむつについては、既にほとんどの園で処分を行っているところですが、園における衛生管理の強化を図るために、一時保管用のごみ箱の整備に係る所要額を6月補正予算に計上い

たしました。

さらに、新たな生涯学習の場として、「えちぜん市民大学」を4月15日に開講しました。5月までに、10講座を開催し、延べ412人の方が学んでいます。市民大学がさらに楽しく学べる場となるように、講座の内容・方法を工夫してまいります。

自治振興会については、昨年度、様々な課題があることをお聞きしました。今後も、本市の築き上げてきた地域自治を継続発展させていくため、時代の変化に合わせた協働のあり方について、自治連合会と連携して、前例にとらわれない「ゼロベース」で見直しを進めてまいります。

今年度の地域ミーティングは、「幸せを実感できるふるさとづくりを目指した自治振興会との懇話会」として、開催したいと考えています。自治振興事業で日々活動されている方々と、ひざを交えてテーマに沿った話し合いを深め、地区の課題等について共有、解決していくための懇話会を全17地区で開催したいと考えています。

自治体DXの推進に関する取り組みについて申し上げます。

国の『自治体DX推進計画』においては、自治体が、作業自動化ツールや人工知能を活用し、住民サービス向上や業務効率化を図ることが、重点取組事項の一つとして示されております。

本市においては、既にそのための取組みを始めておりますが、5月に、職員を対象に、今年度導入した作業自動化ツールの活用研修を実施しました。今後さらに、データ入力作業などの定型業務の自動化を順次進め、効率的な住民サービスの提供に繋げてまいります。

また、人工知能「チャットGPT」、すなわち、事前に学習させた情報を基に、利用者の質問に対して、自然な文章を自動的に作り出すソフトウェアの活用に関する検証を、5月下旬から開始しました。情報の精度やプライバシーの保護など課題も指摘されており、まずは市職員により、9月末まで検証を行う予定です。検証後は、市ホームページの中で、より容易に必要な情報にアクセスするためのサポート機能が果たせないか、課題を整理しながら、住民サービスの向上につなげていきたいと考えております。

マイナンバーカードについては、関連サービスによるミスや不具合が相次ぐ問題への対応に、十分留意する必要があります。一方で、多くの市民サービスの向上にとって、今後大きな役割を果たすものと考えております。5月末現在で本市の申請率は88.06%となり、全国平均85.82%を上回っていますが、さらなる市民サービスに対応すべく、マイナ保険証の利用に伴う申請や、9月までの国のマイナポイント付与期限内における未交付者への早期交付を着実に進めるため、体制強化にかかる所要額を6月補正予算に計上いたしました。

行財政改革については、今年度、新たな計画を策定いたします。従来の単なる「削減」の行革ではなく、市民のための「幸福実感を高める」計画とする考えです。

財政の健全化や、市民サービスの質の向上、職員がいきいきと働ける風土づくりも重要です。

私が考えるウェルビーイング、「幸福実感」の市政とは、まず第1に、自らの目と耳で、市民のウェルビーイングを実現するための課題を現場において把握する「真の現場主義」です。第2に、何をしたかではなく、何がもたらされたのかを評価する「真の成果主義」です。第3に、ウェルビーイングを実現するために必要ならば、前例に捉われず従来のやり方を改め、また障害となる国や県の制度の見直しを積極的に提案する「真の行政改革」です。

この3つについて、私を含め、全職員が徹底して、実践する考えです。

なお、物価高騰対策事業につきましては、現在、各業界からの要望をいただいております。国・県の動向を見ながら、検討を行っています。県においては、6月補正予算における措置を検討中であり、県と連携して、効果的な支援となるよう調整し、追加で上程させていただきたいと考えていますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、当面する市政の諸課題及び予算案の概要について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。